



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月4日

上場会社名 株式会社ナカヨ

上場取引所 東

コード番号 6715 URL <https://www.nyc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貫井 俊明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理統括本部長 (氏名) 岩本 修

TEL 027-253-1006

四半期報告書提出予定日 2022年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,570	16.9	319		281		288	
2022年3月期第1四半期	4,295	15.4	97		152		96	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 452百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 92百万円 (55.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	64.88	
2022年3月期第1四半期	21.74	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	23,428	17,645	75.3
2022年3月期	24,322	18,274	75.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 17,645百万円 2022年3月期 18,274百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		40.00	40.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,600	5.4	550	532.7	670	207.3	410	45.8	92.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	4,794,963 株	2022年3月期	4,794,963 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	350,703 株	2022年3月期	350,703 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	4,444,260 株	2022年3月期1Q	4,434,677 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され経済活動の正常化に向けた動きがみられたものの、地政学リスクや中国でのロックダウン等を背景とする原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱、日米金利差拡大による急激な円安の進行等が経済の重しとなり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関連するICT市場は、多様な働き方に向けたテレワーク等の新たなビジネススタイルへの移行に向けての通信インフラ関連の需要増加、Society 5.0やDXの推進に向けたIoTやAIを活用した製品・サービスの高度化等、技術革新と共に新たなビジネスの躍進が見込まれております。当社の主力製品であるビジネスホン関連の設備投資においては、一定の需要はあるものの、半導体等の部材不足の影響を受けております。

このような状況下で、当社グループは2021年4月からスタートした「第五次中期経営計画」において、「ハードウェア・ソフトウェアとサービスによる価値創造により、お客様の事業発展と社員幸福を目指す」という経営ビジョンに基づき、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を見据えて事業分類を見直し、従来からの事業の柱であるビジネスホンのさらなる展開に加え、新たな事業基盤の確立に取り組んでまいりました。特に、新規事業である「スマートX事業」においては、経営資源を積極的に投入し、新商品・新サービスの開発に注力してまいりました。また、SDGsへの取り組みを通じて社会貢献に寄与すべく事業の推進を行ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績については、部材不足による生産活動への影響から売上高3,570百万円（前年比16.9%減）になりました。利益面については、売上の減少、部材価格の高騰による調達費用の増加、顧客側の売上計画に変動があったことによる一時的な在庫増加等により、営業損失319百万円（前年同四半期は営業利益97百万円）、経常損失281百万円（前年同四半期は経常利益152百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失288百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益96百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ894百万円減少し、23,428百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ659百万円減少し、15,611百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品の増加614百万円、商品及び製品の増加482百万円、仕掛品の増加81百万円、流動資産の「その他」に含まれる未収還付法人税の増加66百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少1,270百万円、現金及び預金の減少742百万円があったこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ234百万円減少し、7,816百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少229百万円があったこと等によるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ264百万円減少し、5,782百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ203百万円減少し、4,651百万円となりました。これは主に、賞与引当金の減少198百万円があったこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ60百万円減少し、1,131百万円となりました。これは主に、固定負債の「その他」に含まれる繰延税金負債の減少67百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ629百万円減少し、17,645百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少466百万円、その他有価証券評価差額金の減少158百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高及び利益については、2022年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,050	5,308
受取手形及び売掛金	6,500	5,229
商品及び製品	934	1,416
仕掛品	482	564
原材料及び貯蔵品	2,162	2,776
その他	147	321
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	16,270	15,611
固定資産		
有形固定資産	2,608	2,598
無形固定資産	766	743
投資その他の資産		
投資有価証券	2,266	2,036
その他	2,412	2,440
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	4,676	4,475
固定資産合計	8,051	7,816
資産合計	24,322	23,428
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,885	1,826
電子記録債務	1,677	1,870
未払法人税等	206	18
製品保証引当金	112	108
賞与引当金	287	88
その他	684	738
流動負債合計	4,855	4,651
固定負債		
その他	1,192	1,131
固定負債合計	1,192	1,131
負債合計	6,047	5,782

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,543	4,543
利益剰余金	7,897	7,430
自己株式	△371	△371
株主資本合計	16,977	16,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,046	887
退職給付に係る調整累計額	250	245
その他の包括利益累計額合計	1,297	1,133
純資産合計	18,274	17,645
負債純資産合計	24,322	23,428

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,295	3,570
売上原価	3,405	3,075
売上総利益	889	494
販売費及び一般管理費	792	813
営業利益又は営業損失 (△)	97	△319
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	41	38
その他	16	11
営業外収益合計	57	49
営業外費用		
支払手数料	0	0
為替差損	1	10
その他	0	1
営業外費用合計	1	12
経常利益又は経常損失 (△)	152	△281
特別利益		
事業譲渡益	16	-
特別利益合計	16	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	168	△281
法人税、住民税及び事業税	17	2
法人税等調整額	55	4
法人税等合計	72	6
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	96	△288
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	96	△288

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	96	△288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△158
退職給付に係る調整額	△4	△5
その他の包括利益合計	△3	△163
四半期包括利益	92	△452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92	△452

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。